



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月25日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 四半期報告書提出予定日 2022年9月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年1月21日～2022年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	11,022	△2.2	786	△32.4	1,098	△10.5	679	△21.5
2022年1月期第2四半期	11,270	16.1	1,163	42.5	1,227	62.7	865	61.5

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 1,396百万円(16.6%) 2022年1月期第2四半期 1,196百万円(153.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	38.75	38.73
2022年1月期第2四半期	59.34	59.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	26,108	14,060	53.4
2022年1月期	23,665	13,064	54.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 13,935百万円 2022年1月期 12,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2023年1月期	—	0.00			
2023年1月期(予想)			—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年1月21日～2023年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,204	11.7	1,568	6.4	1,639	7.1	1,184	18.3	67.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	17,590,114株	2022年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	57,578株	2022年1月期	63,578株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	17,529,221株	2022年1月期2Q	14,578,303株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安、資源高など企業収益を取り巻く環境は不透明感が増し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社グループは、ブランド価値向上を目的に、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進ならびに自社展示会TGEF2022(タカショーガーデン&エクステリアフェア2022)をハイブリッド型で開催するなど販売促進活動を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	11,022	11,270	△247	97.8
営業利益	786	1,163	△377	67.6
経常利益	1,098	1,227	△128	89.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	679	865	△185	78.5

事業別の販売状況と業績は、次のとおりです。

(プロユース事業)

連結売上高の61%を占めるプロユース事業の売上高は順調に推移しており、別注対応を可能とする国内自社工場と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、WEBショールームやVRパークなどのDXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、「5th ROOM」(五番目の部屋)のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連商品が、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進により、取引先からのブランド指定による受注が増加しました。また夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が増加(前年同期比17.1%増加)したことから、前年を上回っております。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	6,724	6,273	450	107.2

一方で、当社グループのLEDサインおよびライティング/イルミネーションの事業を行う連結子会社の(株)タカショーデジテックが、当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野(ホテル/旅館など商業施設)での取組みが進み大きく成長しており、売上高が前年同期比121.6%となりました。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少があったものの、e-コマース分野で前年同期比118%と伸張したことや、早期の梅雨明けにより日除け関連商品の需要が高まり売上を伸ばしたことから、前年と同水準となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	3,280	3,280	0	100.0

(海外事業)

海外事業の売上高については、依然として続く欧米向け海上運賃の高騰による買い控えにより取引先との納期調整が発生しており、急激な消費減少となっているなか、さらに米国では、外出自主規制の緩和により海外旅行やアウトドアへの関心が高まり一時的にホームセンター・ガーデンセンターにおける集客が低迷し、また欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが大きく影響したことから前年を下回りました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	1,005	1,709	△703	58.8

営業利益においては、仕入原価が高騰するなか、売上総利益率が前年と同水準を保ったものの、売上高の減少およびリアル展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化による、広告宣伝費や販売促進費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年を上回ったことから前年同期と比べ32.4%減少しました。また、営業外収支においては、円安の進行により、為替差益が前年同期に比べて増加いたしました。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、ランドスケープへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。ホームユース事業においては、伸長しているe-コマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進およびグローバル商品の共通販売を推進してまいります。また、海外事業においても、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州では今まで営業展開できていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売強化を図るとともに、販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、庭全体で楽しめる商品構成を提案することで販売強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,108,846千円（前連結会計年度末と比べ2,442,852千円増）となりました。流動資産においては、戸建て住宅の新築やリフォーム分野でのリビングガーデン製品の販売が好調なことから売上債権が増加したことや、世界的な原材料・エネルギー高騰の影響を受け、一部でガーデニング関連商品の買い控え等により需要が減少したことで棚卸資産が増加した結果、17,755,967千円（前連結会計年度末と比べ1,835,555千円増）となりました。固定資産においては、有形固定資産が増加したことから8,352,879千円（前連結会計年度末と比べ607,297千円増）となりました。

流動負債においては、期初の運転資金の増加を短期借入金で賄ったことにより11,256,607千円（前連結会計年度末と比べ1,282,362千円増）となりました。固定負債においては、長期借入金の減少とその他の固定負債が増加した結果、791,900千円（前連結会計年度末と比べ164,620千円増）となりました。

純資産においては、その他の包括利益累計額の増加などにより14,060,338千円（前連結会計年度末と比べ995,870千円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129,689千円増加し、5,729,871千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動による資金の減少は、236,334千円（前年同四半期は1,292,908千円の増加）となりました。これは主に棚卸資産748,385千円の増加（前年同四半期は171,470千円の増加）と仕入債務304,872千円の減少（前年同四半期は1,465,991千円の増加）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動における資金の支出は、376,955千円（前年同四半期は279,796千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が278,926千円（前年同四半期は194,324千円の支出）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動による資金の収入は、416,820千円（前年同四半期は1,402,122千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入が925,698千円（前年同四半期は107,000千円の支出）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年3月3日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,181	5,729,871
受取手形及び売掛金	3,096,998	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,445,868
電子記録債権	586,558	733,963
商品及び製品	3,998,831	4,719,112
仕掛品	506,015	573,740
原材料及び貯蔵品	1,344,812	1,613,208
その他	927,886	1,090,366
貸倒引当金	△140,872	△150,163
流動資産合計	15,920,412	17,755,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,643,980	3,769,033
土地	1,043,608	1,123,571
建設仮勘定	208,158	222,673
その他(純額)	904,004	1,222,510
有形固定資産合計	5,799,751	6,337,788
無形固定資産		
のれん	24,747	58,901
その他	472,197	480,196
無形固定資産合計	496,945	539,097
投資その他の資産		
投資有価証券	225,576	253,229
繰延税金資産	121,401	52,118
その他	1,124,846	1,190,490
貸倒引当金	△22,939	△19,846
投資その他の資産合計	1,448,884	1,475,992
固定資産合計	7,745,581	8,352,879
資産合計	23,665,994	26,108,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,059	3,333,709
電子記録債務	1,071,036	1,286,041
短期借入金	3,734,870	4,755,803
1年内返済予定の長期借入金	39,140	36,000
未払法人税等	338,590	406,136
賞与引当金	21,684	26,276
その他	1,255,864	1,412,641
流動負債合計	9,974,245	11,256,607
固定負債		
長期借入金	111,000	93,000
退職給付に係る負債	9,086	10,287
資産除去債務	222,914	231,705
その他	284,279	456,907
固定負債合計	627,280	791,900
負債合計	10,601,526	12,048,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,094,927	3,096,529
利益剰余金	6,137,003	6,413,198
自己株式	△16,651	△15,079
株主資本合計	12,258,902	12,538,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,669	120,787
繰延ヘッジ損益	11,335	85,937
為替換算調整勘定	496,568	1,105,543
退職給付に係る調整累計額	88,811	85,111
その他の包括利益累計額合計	698,384	1,397,380
新株予約権	1,681	1,435
非支配株主持分	105,500	123,251
純資産合計	13,064,468	14,060,338
負債純資産合計	23,665,994	26,108,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月21日 至2021年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月21日 至2022年7月20日)
売上高	11,270,212	11,022,284
売上原価	6,220,461	6,070,931
売上総利益	5,049,750	4,951,352
販売費及び一般管理費	3,885,867	4,165,137
営業利益	1,163,883	786,215
営業外収益		
受取利息	5,548	3,863
受取配当金	2,292	2,496
受取手数料	21,084	22,262
為替差益	51,313	269,009
その他	46,106	63,773
営業外収益合計	126,345	361,405
営業外費用		
支払利息	38,251	36,242
売上割引	18,665	—
コミットメントフィー	2,353	1,961
その他	3,426	10,756
営業外費用合計	62,697	48,961
経常利益	1,227,531	1,098,660
特別利益		
固定資産売却益	—	2,287
特別利益合計	—	2,287
特別損失		
固定資産除却損	3,558	—
固定資産売却損	678	—
特別損失合計	4,236	—
税金等調整前四半期純利益	1,223,295	1,100,947
法人税、住民税及び事業税	265,532	384,762
法人税等調整額	91,662	32,400
法人税等合計	357,194	417,163
四半期純利益	866,100	683,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,075	4,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	865,024	679,305

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)
四半期純利益	866,100	683,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,729	19,118
繰延ヘッジ損益	18,382	74,602
為替換算調整勘定	251,185	622,246
退職給付に係る調整額	46,503	△3,699
その他の包括利益合計	330,801	712,267
四半期包括利益	1,196,901	1,396,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191,317	1,378,301
非支配株主に係る四半期包括利益	5,583	17,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,223,295	1,100,947
減価償却費	306,029	355,447
のれん償却額	1,636	5,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,286	6,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,266	4,592
受取利息及び受取配当金	△7,841	△6,359
支払利息	38,251	36,242
為替差損益(△は益)	12,074	32,466
固定資産除却損	3,558	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,306,108	△366,822
棚卸資産の増減額(△は増加)	△171,470	△748,385
その他の資産の増減額(△は増加)	△44,463	△2,612
仕入債務の増減額(△は減少)	1,465,991	△304,872
その他の負債の増減額(△は減少)	84,380	△50,962
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,016	23,659
その他	21,911	25,016
小計	1,460,248	110,282
利息及び配当金の受取額	7,841	6,359
利息の支払額	△40,517	△35,787
法人税等の支払額	△134,663	△317,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292,908	△236,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,324	△278,926
無形固定資産の取得による支出	△74,994	△79,884
投資有価証券の取得による支出	△160	△160
その他	△10,317	△17,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,796	△376,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,550,000	21,552,060
短期借入金の返済による支出	△5,657,000	△20,626,361
長期借入れによる収入	180,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,118,184	△21,140
自己株式の売却による収入	—	2,928
自己株式の取得による支出	△74	—
配当金の支払額	△291,566	△403,110
その他	△65,297	△87,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,122	416,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,289	326,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△303,720	129,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,313	5,600,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,638,592	5,729,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。